

令和7年度 第1回千葉県DXアドバイザー会議 開催結果（概要）

- 1 日 時 令和7年12月10日（水）午前10時から午前11時48分まで
- 2 場 所 県庁中庁舎10階 大会議室
- 3 出席者 委員：荒川委員、板倉委員（オンライン、途中退出）、伊藤委員、今泉委員、小池委員、庄司委員（座長）、白澤委員、宮入委員
※委員の互選により、庄司氏が座長として選出された
県：デジタル改革推進局 牧野局長、小坂次長
山本デジタル戦略課長、田中デジタル推進課長、
阿部デジタル推進課デジタル化支援室長、田中情報システム副課長

4 議事概要

庄司座長の議事により進行

- 議事（1）千葉県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略（1.1版）（原案）について
事務局から資料を用いて説明

各委員からの意見概要

【板倉委員】

- ・ 国ではAI戦略が策定中であり、データ利活用に関する制度の検討も進めている。県の戦略においても、必要に応じて国との連携や制度改正を視野に入れ、積極的な働きかけをするということも考えていただければと思う。
- ・ 人材育成については、AI活用を含めて、県の人材育成をしていくのは非常に良いこと。ただ、非常に人材不足であるため、適切な育成と併せ、適切な処遇も含めて検討いただきながら進めていただければ。

【宮入委員】

- ・ DXの「X」変革・創造を忘れてはいけないという本丸のところが強調されているのは良い。実際、自治体から防災情報等がアプリでどんどん届くので、本当に進んでいるなというのは実感している。
- ・ 「X」の部分の数値化は難しいが、データを取っていく必要はあると思う。まずデジタルで効率化した際等のアウトプット。また、併せてそれによる成果や新しい価値のアウトカムとの関係性は、なかなか因果関係がはっきりしないとは思いますが、説明力のあるストーリーを自分たちで検証することは大事。

- ・DXを推進している一方で、新しいものも増えてきており、今まで想定できなかったリスクも増加している。きちんと対策を講じているということを安心として、セットで見せて行く必要があると思う。既にやっているという部分もあると思うので、それは十分説明していただければ良いと思う。

（事務局）

- ・個別の事業でそれぞれの効果等を示しているのと併せ、私どもの方でも、「DXの取組状況」をまとめて毎年度お示ししており、この中で、できるだけアウトプットを示せるよう取り組んでいる。アウトカムについても、昨年度今年度、県民向けインターネットアンケートを実施して県民の方の意識等も確認しているところ。今後事業検証できるようにとご助言いただいた、そういったところも取り入れていければと思う。
- ・県におけるリスク対策としては、人的・物理的・技術的な対策と言った観点から取り組んでおり、例えば、職員のセキュリティ意識向上のための研修実施、物理的なサーバー室の対策、外部からの攻撃に対する対策等のほか、インシデントの発生時は、国等関係機関と連携して取り組んでいく即応体制を整備しており、安全安心な技術の確立に取り組んでいる。

【庄司委員】

- ・資料3に示されているオンライン化率等是对応可能な割合であるため、今後は利用率を高めることに重点を置いて、対応率を増やすより、利用促進策に力を入れてはどうか。DXポータルへのアクセス数や電子決裁率などはわかりやすい。ペーパーレスは全体の使用枚数に対する割合を示しては。
- ・セキュリティリスクについて、近年大企業でも被害が発生しており、完全に防ぐことは困難な時代。自治体でも、一部が侵害された場合を想定した対応策や説明方法、シミュレーションなど、教訓が得られると思うので、ぜひ活かしていただければと思う。

【今泉委員】

- ・セキュリティ対策は、県庁内部だけでなく、県民を守る視点も必要だと思う。フィッシング詐欺が増加する中、千葉県公式サイトを識別しやすくする工夫等で、県民が詐欺に巻き込まれにくくする取組も必要。しかしやはり完全に防ぐことは困難であるため、BCP（事業継続計画）をしっかりと行い、防御だけでなく、被害発生後の対応や復旧に重点を置くと良いと思う。

（事務局）

- ・なかなか完全に防ぎ切るのが難しい中、実際に発生時どうするかというのが重要だとい

うのはおっしゃる通り。先ほども軽く触れたが、インシデントが発生した場合、CSIRT※と呼ばれる国等関係機関が連携した即応体制を整備している。また、階層別、役割別に定めた庁内の研修を毎年度やっているが、意識として、職員一人一人が最後の砦となることが大切だと考えている。ご助言いただいた点も含めて、今後の対策をしっかりと講じてまいりたい。

※CSIRT：シーサート、Computer Security Incident Response Teamの略。情報セキュリティインシデントに迅速かつ適正に対処するための体制。

【白澤委員】

- ・ AIの進展もあり、偽情報対策の重要性が高まっている。オープンデータは、正確な情報源を明示・公開することでファクトチェックを可能にし、セキュリティやセーフティの観点からも有効であるため、こうした側面からも考えていただくと良いと思う。
- ・ 産業のDXについては、特に建設業などインフラ部門は実質的なハードが伴うために難しい部門である一方で、効率化の可能性は大きいと思う。現状ではアナログデータや目視に依存しており、高齢化も課題な中、行政のDXとして、基礎自治体や業界団体を含め、横断的に推進していただければ。

（事務局）

- ・ オープンデータについては、現在公開中の県のオープンデータサイトを、今年度新しく構築することとして着手中。頂いたご意見も踏まえて、できるだけ利用者に使いやすいよう、整備等進めていきたい。
- ・ インフラ部門のDXについて、県庁内でも、DX推進委員会（庁内各部局等横断組織）やデジタル化推進ミーティング（デジタル改革推進部局が庁内の各事業の相談・支援等を行う取組）を行いながら事業の磨きあげを行っているところ。今後も連携しつつ、産業のDXも進めていきたい。

【小池委員】

- ・ 以前から考えると、しっかり取組状況という中での結果が出ているのは非常に感じる。
- ・ 変革・価値創造の理念を浸透させるためには、県として何を変革しどのような価値を創造するのかを、言語化することが必要。イノベーションを促進するためには、行政が資源や場を開放し、企業や人材が参画できる仕組みを整えることで、新しい価値を生み出す可能性が高まる。こうしたことを県民に伝わるようにしていくのはどうか。
- ・ 観光分野のDXについて、資料3取組状況の14ページに人材採用セミナーが掲載されているが、テクノロジーの企業等が入り込み、DXで課題解決を行うような二本立てとするなど、もう少し千葉に違うものを持ってこよう、という取組があると良い。

【荒川委員】

- ・ 今回の戦略の改定案は、これまでの成果や環境変化を踏まえた改善が加えられており、より実効性のあるものだとして受け止めている。特にA I・生成A Iに関する記述が増えた点が印象的だが、県内経済においても、今後の推進には担い手が非常に重要。A Iの進化スピードは非常に速く、I T業界では従来のビジネスモデルが崩れるのではないかとという危機感や、エンジニア育成の場が失われる懸念もある。中小企業ではA Iを活用したいが使い方が分からない、人材がいないという課題も多く、A Iを理解し活用できる人材の育成が地域D Xの成否を分けると考える。
- ・ 提案として、①大学・高校・高専・専門学校と連携した実践型A Iグループの構築、②その素材として、行政課題をテーマにした学生×A I×実証フィールドの提供、③中小企業向けに生成A I活用に特化した伴走・実用化支援の実施、はどうか。行政が実践の場を提供し、民間が支援者として関わる循環を構築することで、地域経済のD X成功に近づくと考える。

【伊藤委員】

- ・ 行政手続きのオンライン化の動きについて、国による強制的な変更と、県独自の取組を区別して分かりやすく説明していくと、県民の安心感につながるのでは。
- ・ A I活用には、データそのものと置き方が非常に重要。オープンデータの話も出たが、セキュリティ面で県民が不安にならないよう、ゼロトラストの観念やデータの置き方・環境整備を県として大事にしてほしい。どこまでオープンにしていくのか、学習させるのかも私たち次第。また、A Iは今後エージェントの活用が広がり、ツールではなく協働する同僚として位置づけられると思う。県職員においても働き方改革や業務の補完につながる。
- ・ 戦略の記載に「多様性社会の実現に向けたI T支援」とあるが、外国人人材の活用について、千葉県は国家戦略特区※であるため、認証方式やA I活用を含め、外国人が安心して生活できる環境整備や情報提供について、少し記載があった方が良いのではないかと。

※国家戦略特区：世界で一番ビジネスしやすい環境を作ることが目的に、地域や分野を限定し、大胆な規制・制度の緩和を行う制度。「特例措置の創設」と、実現した特例を活用する「個別の事業認定」の二つのプロセスがあり、「個別の事業認定」の特例の中には「都市再生」「創業」「外国人材」「医療」等幅広い分野の規制改革メニューが用意されている。千葉県は、令和7年7月に全県域が東京圏国家戦略特別区域に指定された。

（事務局）

- ・ 変革・価値創造についての言語化については、より意識してD X推進に取り組んでいきたい。
- ・ 人材育成の関係については、この後オープンデータアイデアソンハッカソンについて説

明させていただくが、荒川委員からいただいたご助言も含めて検討してまいりたい。

- ・ 外国人の方に向けた取組について、総合計画でも多様性として記載があるが、デジタルにおいても重要だと思っている。

○ 議事（２）その他

事務局から資料を用いて説明

各委員からの意見概要

【白澤委員】

- ・ オープンデータのアイデアソンハッカソンは、参加者も増え、交流もあり、非常に良い企画だったと思っている。こうした行政外の人材との協働は、人材育成にもつながるという観点も含めて検討いただけたらと思う。
- ・ 協働を進めるには、制度や枠組みが必要であり、テストチャレンジできるような事業で、行政・民間双方が課題を共有し、価値創造につながる取組を推進できると良い。世界的にも公共政策分野でハッカソンが注目されているため、他自治体との連携や共有も良い。また、市民や民間との協働を広げるためには、継続的に意図せず集まるような交流機会を増やしていけるとよい。

【宮入委員】

- ・ デジタル人材像は大変興味を持って見た。新卒採用は競争が激しく、民間に人材が流れる傾向がある。Z世代は基本的なデジタルスキルを既に身につけているため、採用後の育成と合わせて確保策にも戦略的に取り組むことが重要。
- ・ 研修は、集合研修ではなく、スキルチェックや段階的なeラーニングを活用し、個別にレベルアップを促す仕組みがあると良い。また、スキルの活用や実装を定期的に把握することも必要だと思う。
- ・ デジタルを人事評価に反映させる仕組みも必要だと思う。デジタルスキルを使っても使わなくても評価が同じだと変わらないので、キャリアパスを明示する等、イメージできると良い。
- ・ AIに関しては、出力したデータそのまま受け入れるだけだと、考える力や書く力、人に訴える力がなくなってしまう懸念がある。並行して「考える力」や「何を成し遂げたいか」という意思などを訓練することが必要だと思う。

【今泉委員】

- ・ 現在のデジタルスキル項目や「デジタル人材」という概念は、生成AIの急速な普及により大きく変わる可能性がある。プログラミング教育の現場では、AIがある環境で、初

心者がどうやって基礎的な部分を学ぶかが課題。

- ・ A I を活用する際に求められる能力は、単なるデジタルスキルだけではなく、業務理解や A I への指示力、誘導力といった非デジタル的な要素が重要であり、デジタル人材のありかたを捉え直すことも良いかと思う。

【小池委員】

- ・ デジタル人材の確保は全国的に困難で、行政も職員採用だけで対応するのは限界が来るかもしれない。他県の事例のように、企業とのパートナーシップ等、外部の力を活用して研修や高度人材の確保を進める仕組みはどうか。

- ・ ハッカソンにおける実装は、P O C（試験的な導入）が非常に大事。いくつか試験的にやってみる機会と、本当に使ってもらえるサービスとなるように継承化される機会によって、学生の意欲や周辺の協力、スタートアップ創出やグローバルな人材育成にも繋がっていくのではないかと感じた。

【荒川委員】

- ・ アイデアソンハッカソンに参加したが、盛り上がり、とても明るく参加者の笑顔がはじける会だった。今後も継続すべき。

- ・ 短期間での実装は難しいところがあったと思うので、実装環境を県の方で準備したりできると、より参加者のやりがいが出てくるのではと思う。

【伊藤委員】

- ・ アイデアソンハッカソンは、多様なデータが出てきて、学生の熱意も感じ、非常に素晴らしい取組だと思っている。参加者も優秀で、未来を感じた会だったので、人材発掘という視点でもぜひ続けて行くと良い。私たちもできるところは協力していきたいと感じた。

- ・ 人材育成方針については、時系列でのつくりや、いつまでにどのレベルの人材をどれだけ育成するかを、裏でも良いので持っているの良いのでは。また、A I の普及に伴い、三角形で表すことが多かった「D X 人材」のモデルの構造が変わってくると思う。参考までに弊行では、A I リテラシー層・企画層・営業層・専門層として考えている。

【事務局】

- ・ 特に人材部分について、多々ヒントになるようなご意見をいただいた。おっしゃるとおり、難しいところもあるが、着実に人材育成と確保に取り組んでいかなくتهはいけないと改めて感じている。A I によって、人材育成の考え方も変わっているという点も意識していきたい。

【庄司委員】まとめ

- ・ 今日のキーワードとしては、やはり A I が非常に多かった。やはり変化が激しい。今までツールだったのに、同僚という存在になっているかもしれない等、色々根底を揺さぶられるような意見もあった。そうだとするならば、行政のあり方や仕事の仕方、産業のあり方なども早いペースで変化せざるを得ないということも想定されると思う。そういう意味では、国がこう言っているから、元々こう書いてあったから等ではなく、常に情報を収集し、自ら考えながら実行とバージョンアップを繰り返すということが必要なのかもしれないと思う。スピード感が求められる。
- ・ そのために、アウトカムについては、波及効果だけではなく、景気や人口、働き方や健康等、県民の現状を知った上で次の手を打つようなメーターという観点が重要だと思う。
- ・ また、ハッカソンの議論では、やはり県民・学校・企業とのネットワークを活かしていくことによってこの戦略に魂が入るのかなというように改めて思ったので、ぜひ、本日の意見を取り入れ、熱量を高めていただければと思う。

（事務局）

- ・ ありがとうございます。本日皆様からいただきましたご意見を踏まえ、本県の D X をより一層推進して参りたい。